

総説

事業主体としてのトランスエンティティ

—新たな事業主体概念に向けた時代的背景と考察—

青山 忠靖

事業構想大学院大学 特任教授

要旨

時代が構想力を求めている、こうしたフレーズはあらゆる場面で語られる機会が多いが、果たしてそれはいかなる時代的な要因に依拠されるものなのか。また形の見えにくい事業主体の概念はどのように形成されていくべきか。資本主義リアリズムと呼ばれる新自由主義的統治との関係性に於いて、事業構想を行う主体像の概念について考察をしていく。

キーワード：ラディカルズ、新自由主義的統治、トランスエンティティ

1. はじめに

事業構想の主体はどこにあるのか？ 安易な解答は常に新会社の設立や新事業部門の開設といった、どのような事態にも対応が可能で、かつアイデアに富んだありもしないアイデアのような事業主体が夢想されることが多い。突き詰めれば構想とは個人（パーソン）単位で考えられるものだが、それは会社なり組織といった共同体に最終的には委ねられてしまう。

個人と共同体との折り合いをつけるためには、事業主体の概念化が改めて必要となるだろう。ここでは、事業主体が置かれている新自由主義的統治の本質とともに、あるべき事業構想主体について考察をしていきたい。

2. ラディカルの台頭（The rise of the radical）

(1) キーワードのフィードバック効果

建築家の秋元馨（2002）によれば、21世紀という時代区分は「ともに分かち合う」時代への転換期であるとした上で、co-からはじまる言葉に注目している。

接頭語であるcoは、「共同」「共通」「相互」「同等」、あるいは「共に・一緒に」を意味するラテン語を語源とするが、確かに90年代以降、現代社会の諸問題を解決するためのキーワードにはco-が多い。ビジネスシーンでは、

communication, collaboration, coworking, といった単語がメディアを通じてにぎわし、地域創生の場面ではcommunity, 建築用語ではcontext, さらに音楽業界ではcompilationと、co-は何らかの創造に向けたあらゆる文脈を包摂した言葉の接頭語としてその使用頻度と存在感をより高めている。

実はそれこそが、後述する新自由主義的統治が有する企業組織の例外状態の常態化を示している。co-の視線の先には、場（ba）が存在する。なぜならばcoの語義である「共に」は、単独では成され得ないからだ。

この場（ba）とは、必ずしも特定された場所や共同体を意味するものではない。場とは人と知識が集まる文字通りの場であり、その概念は英語には存在しない。ゆえに場はBa¹⁾と英文で表される。そして場は創造やイノベーションを生み出すbaであるという飛躍的な幻想も同時に夢想もされやすい。だからこそco-は、現代社会の複雑で困難かつ憂鬱な諸問題を解決する基点の言葉として、我々の視覚聴覚的な認知力に刺さるのではないだろうか。わずか10文字前後の単語が時代の気分を創るともいえる。

アブロー（Abloh 2018）は、人々が同時代的な集団としてひとつの方向に少しずつ歩んでいるとした上で、その人々が新しい何か、つまりアヴァンギャルドなものや、イノベーションを作り出そうと躍起になっていることが、

結局は既存の何かを3%だけエディットしているに過ぎないと達観しているが、そこから推論するならば、co-はここでいうひとつの方向を同時代的な集団である我々に提示しているともいえるであろう。

アブローが言うエディットとは編集（あるいはデザインの意も含む）行為を指すが、co-の単語は、例えばcoworkingやcollaborationのように人々による何がしかの編集行為を想起させる。同時代的な集団としての我々は、このように言葉の持つ時代特有な気分の醸成力に、知らずして（おそらくは内発的に）呑み込まれているのかもしれない。

こうした一連のキーワードによる影響力の波及は、政府や大企業といった何らかの権力的主体によって恣意的にトップダウンで下されるものではないだろう。

柏崎(2007)によれば「恣意的」であるとは根拠(reason)を伴わない。我々はそもそも理由の存在しない選択肢を選ぶという非合理性には馴染まない。波及の理由とは、恐らくジェンクス(Jenks 1997)によれば、新しい何か、下位の構成要素から突然自然的に浮上してくるとする、複雑系理論の「仮説」にもあるように、オブジェクトレベル(下位層にあり非分類化された層)にある個人個人の活発化した相互作用が同時多発的に進行し、それが前触れもなくその上部(メタレベル)に突き上げ、さらにそれがフィードバックしたものとみることが推察できるのではないだろうか(図1)。

すでにcollaborationもcoworkingも、その根にあるものは起業家精神が横溢していた90年代のシリコンバレー文化、さらに深くいうならば最大の特徴でもあるインフォーマルスタイルの個人間関係が付与していることが明らかにされている(大久保2002)。つまり、我々が当たり前

うに発語しているcollaboration等の言語化(キーワード化)されたワークスタイルは、四半世紀以前のシリコンバレーでの個人間による局所的な相互作用(オブジェクトレベルでの活発な活動)が引き起こしたフィードバックの賜物に過ぎない、という見方があるかもしれないのである。

例えば、1995年にアニータ・ブラウンとデイビッド・アイザックが、カリフォルニア州のミルバレーで偶然始めたワールドカフェは、対話型のファシリテーションとリラクセスというブレンストミングを効果的に進めるための手法を編み出したが、現在ではそれを日本の高校生たちが当たり前のように課外授業で使いこなしている。これこそがメタレベルからオブジェクトレベルへのフィードバックである。

(2) オブジェクトレベルで相互作用するラディカル

ラディカルという語に親近感を覚える年齢層とは、1970年代に青春期を謳歌した世代前後か、もしくはそれ以前の世代に当たるだろう。いわゆる全共闘世代と呼ばれる人たちがコアとなるのではないだろうか。多くの人々はラディカルを急進的という一義的な意味で捉える。実際にradicalismは急進主義を表し、かつては急進左派主義と同義語として解されていた。あるいはマルクス主義の残滓とも。そうした意味でラディカルは成熟した資本主義社会において、少なくとも政治的には死語と化していたはずだ。にもかかわらず、ラディカルの使用頻度はあらゆるメディアを介して高まってきている。しかもそこには旧来のラディカル概念では収まりきれないものがある。いうならば従来の社会的通念を超えた文字通り過激な無数の思念が、世界の至るところでオブジェクトレベルでの相互作用を及ぼし合っているのである。

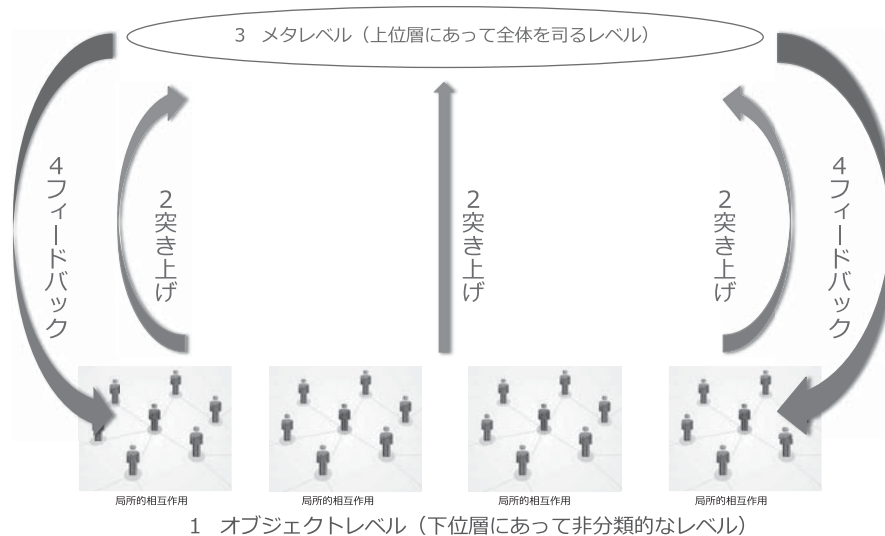


図1 フィードバックの概念とは？(1~4の流れ)

彼ら／彼女らはバートレット (Bartlett 2017) によれば、ラディカルズ (radicals) と呼ばれ、急進的なネオリベラリストである無政府資本主義者や、肉体改造の自由 (サイボーグ化) を訴求するトランスヒューマニスト、反資本主義活動、フリーラブのコミュニオン、国民国家を否定するリバタリアン、自分たちにとって気に食わないあらゆる大小の政策や企業活動に噛みつくニンビー²⁾ (nimby: 行動的なクレーマー)、感情的ナショナリスト等々、ネイバーフッドな話題から世界を変える誇大な妄想まで多岐に渡る問題に偏重している。

こうした例はかなり極端かもしれないが、ラディカルズはビジネスや経済の世界にも跋扈している。そしてその相互作用はメタレベルへとフィードバックする気配さえある。

雑誌『WIRED』日本版の編集長である松島倫明 (2019) によれば、ラディカルズとは現代社会において何かを絶対的に間違っていると考え、自分たちはそれを改める方法を知っていると信じている人たちと定義している。さらにこうした改める方法を知っていると信じ込んでいる人たちは、行き詰まった規制の枠組みに対して積極的なゴールを示す。そして、そのゴールとは同時に急進的かつ過激な解決策 (solution) でもある。

そうした事例を2つほど挙げてみよう。

ポズナーとワイル (Posner and Weyl 2018) は、市場原理主義を政府が私有財産を保護し、契約を履行させることに重点を置くものと定義したうえで、それらがあらゆる機能不全を起し、格差の拡大 (中間層の縮小) と成長の停滞 (労働分配率の低下) を招いているとしている。理由としては、趨勢的な市場の主体であるネオリベラリスト (新自由主義者) たちの社会変革のビジョン力が弱く、口先ばかりで実は想像力に欠けている点を挙げている。

では、彼らにとっての解決策は何か？ それはつまり富裕層の私有財産を部分所有と税金に分解させることだ。ポズナーとワイルは共同所有自己申告税 (cost) の導入と巨大なオークション・マーケットを展開することで、富の大半を所有する富裕層から財産を自己申告によって吐き出させ、それらを中流上層階級によるオークションを介した部分所有権購入と公共資金 (部分所有に支払われた額の7%が税金として徴収される) に分解し、極端に集中された富裕資産の公平な分配を提案している。オークション・マーケットから得られた多額の歳入 (税金) は、公共住宅等の整備やあらゆる社会インフラに充てられる。また部分所有した中流上層階級は、それを公共的な目的で使用することが義務付けられる。あくまでも資産化することは認められないのである。中流以下の層は豊富な歳入によって潤沢な予算を手にした行政が構築するインフラストラクチャーを自由にコネクトすることで、快適な生活環境が整われていくことになる。いわば資産を有することが cost となる時代

を創る、というのが狙いだ。ある意味で強制的なトリクルダウンともいえる彼らの理想的なソリューションは、ラディカル・マーケット (radical markets)³⁾ と呼ばれている。

ラディカルは、リアルなビジネスシーンでもキーワードとなりつつある。オンラインSPAアパレルメーカーであるエバーレーン社 (2010年にサンフランシスコで創業) では、究極の透明性 (radical transparency: 過激な透明性と訳すことがふさわしい) をコンセプトとして、商品の1着あたりの原価総計明細をオンライン上で公開している。ここでの狙いは当社が利益率を抑制している点と、原材料費の高さを開示することで商品のクオリティの高さをアピールすることにある。

ラディカル・トランスパレンシーは、競合アパレルメーカーに対する急進的な競争の仕掛けである一方、製造人件費を明らかにすることで (例えば黒いタートルネックセーターの一着当たりの製造人件費単価は\$1.32-)、ベトナムやインドネシアなどの下請け工場で働く labor への敬意と配慮を示している。その原価配分が適正なものか否かの議論はさておき、そうした姿勢は高級ブランドメーカーへの強烈なカウンターカルチャーにもなっている。

エバーレーンのタートルネックセーターは\$32-で販売されており、原材料費\$8.3-を含めた原価総額は\$12-である。一方、ブランドの雄であるナイキは、全世界に40万人以上の生産労働者を抱えながら、プラスチックと発泡体からできた塊をスニーカーと称して¥20,000-前後の販売価格で売りさばっているが、一足当たりの製造人件費がどれだけなのか公表されることはないだろう。27億ドル以上ともいわれている年間広告・ブランド費を考えると、富の分配のしわ寄せが末端労働者の人件費を抑制していることは容易に予想がつくと考えられる。エバーレーンのラディカル・トランスパレンシーが多くの人々から喝采を浴びる理由とは、このようなブランドの利益への執着に対するプロテストな行為への共感でもある。では、こうしたラディカル・トランスパレンシーや、ラディカル・マーケット、あるいはラディカルズの群れは、なぜ活発な相互作用を及ぼし合うようになったのか。そこには時代的な背景と文脈が大きく作用しているのである。

3. 新自由主義的統治の終わりの始まり

(1) オヴァートンの窓の変遷

人が何かしらのメンタルモデルを心の中に抱えるように、不特定多数の人々で構成される共同体の中にも集合的なメンタルモデルはおそらく存在するだろう。それはときには隠喩的に「オヴァートンの窓」⁴⁾とも呼ばれる。バートレット (Bartlett 2017) によれば、その「窓」を通して形成される世界観とは、特定の時代において国民の大部分が尊重すべき常識的なものとして受容する考え方の範囲を

意味するとしている。そうした考え方の範囲の中には民主主義やダイバーシティなどがある。しかし、ここでは「特定化された時代」の時間的な長さに注目してみたい。時間的な経過は特定化された時代を次第に変容させていくからだ。

現在、我々は性的なマイノリティーであるLGBTをためらうことなく受け入れているが、僅か数年前にはゲイを侮蔑するようなテレビ番組が臆面もなくオンエアされたことが頭を過る。さらに時間を遡れば、LGBTが精神疾患扱いされた時代もあった。しかもそのように「特定化された時代」は恐ろしいほど、永遠に近い長さにも感じられたはずだ。

1960年代に義務教育を受けた世代の多くは、公立の小中学校で福祉国家こそが国家の理想形であると日教組系の教師から吹き込まれた経験があるだろう。当時の「窓」は人々に福祉国家的統治こそが、尊重すべき常識的なものであるとして受容を強いていたのである。

この福祉国家的統治の最大の特徴とは市場軽視と競争原理の否定にある。佐藤（2009）はその本質を「リスクの社会化」としている。福祉国家的統治の社会ではあらゆるリスクを社会的に解決しようとするのである。社会保険制度などがその典型でもあろう。いつ誰かに降りかかるかもしれない病気や事故に備えて公共的な保障が整備される社会には、自己責任という概念が存在しない。しかも保障は個人に留まらない。護送船団方式という、各種の業界全体が不当な（？）な企業間の熾烈な競争にさらされないための仕組みまで、国家によってお膳立てされていたのである。

こうした体制の下で、企業はひたすら製品の標準化と業務の平準化に突き進んでいく。単純な加工貿易国の産業システムを支えたのは規律的装置である工場群であり、最も多くの産業人口の割合を占めた第二次産業従事者は従順な主体として工業国家を支えたのである。しかしながら結果的に福祉国家的統治のシステムは崩壊した。

皮肉なことに、福祉国家的統治システムに対する批判勢力であった野党・労働組合は、もう一方の批判勢力である新自由主義的統治を狙う勢力に、「民営化」「構造改革」という二本の大鉈で一掃されたのである。左派勢力の目には保守勢力は大きな一枚岩としか映らなかったが、脱工業化社会へと向かう時代の趨勢を保守勢力の内部でフィードバックさせたネオリベリズムの容赦無い本質と呵責な手法がまるで見えていなかった。

民営化は左派の存続基盤そのものを破壊したのである。しかもその手法は左派の十八番でもあった「変革」と「改革」なのである。以降、左派勢力は古い体質に固執する守旧派の一つというポジショニングに転落させられていくことになる。

ネオリベリズムにとってリスク保障を社会に求める

「リスクの社会化」は、成長にブレーキをかける負荷そのものであり、過剰な社会政策のツケはリクデーションの対象でしかない。佐藤（2009）によれば、公共セクターの民営化は、国営企業の巨大な労働組合、国立大学の自治のような国家と個人の上に位置する「中間勢力」を解体することで、新自由主義に対する批判勢力を大規模な仕方で無力化した、としている。

社会的なものの民営化とは、社会のあらゆる局面に競争原理を持ち込むことに他ならない。極端な言い方をすれば、社会全体の市場化であり、社会の個人化とも考えられる。

新世紀を迎える頃、人々が「オヴァートンの窓」から観る景色は一変していた。それは新自由主義的統治という「特定化された時代」の幕開けでもあったのである。しかもその時代の時間的な経過の早さは、これまでになく速度で加速されていた。

(2) 社会の市場化と競争

福祉国家的統治の社会において、労働者は企業という規律的装置の庇護の下で、思考停止状態のまま再生産を繰り返すことが求められる。無駄口を叩かず、ひたすら生産労働に従事する労働者像である。そこに相互間のコミュニケーションは存在しない。ただし、それが支障を来たすことはない。平準化された業務と属人化された技に分別された労働者は終身雇用が保証され、無一文で社会に放り出されることもない。いわば保障というかたちで、失業のリスクが社会包摂されているからだ。

それに対して新自由主義的統治下の労働では、再生産よりは革新・進化・創造（その本質は極めて曖昧であるが）が求められ、社会全体が競争原理で満たされる。競争からこぼれる者は社会から排除されていくのである。この「排除」も実は新自由主義のキーワードである。

そこでは平準化や、どうでもいいような属人的な技などは求められてはいない。持続的な優位性を維持させるために企業間の競争は熾烈さを増し、新たな創造性を求めて企業内組織の垣根を超えたcoworkingや、異なる業種をconnectするcollaborationが派生する。

つまり企業内組織にとっては正規の組織状態とは異なる例外状態が常態化⁵⁾するのである。co-が時代のキーワードとなった理由はそこにもある。

英国の社会学者であるフィッシャー（Fisher 2009）は、クリエイティビティや自己表現といった、かつては特定の個人や共同体にのみ求められていた能力が新自由主義的な管理社会の労働において内在化している点を挙げ、生産的な要求（売上ノルマ等）とともに情動的な要求も労働者に突きつけられている、としている。クリエイティブに基づいた創出的な属人化の勧めというわけである。

このような過度な経営のニーズは、必要最低限の仕事（ルーティン）をこなすだけの存在を排するために、ミッション・ステートメントやキャリアプランといった福祉国家的統治社会では想像も及ばない複雑な思考を導入した。それらを学習するためのワークショップ技法も開発されたが、2000年代の多くの日本の労働者（ホワイトカラーも含む）にとって、そうした研修が役に立つことは稀であった。福祉国家的統治時代からのDNAによる阻害反応は予想以上に強かったのである。

その一方で、卓越したコミュニケーション能力をもつエリートたちによる新しい階層が、次々とそれぞれの企業内に築かれていた。専門的な間接部門・部署の増設がそれに拍車をかけ、責任の所在が分散され、さらには組織自体が意味を為さないものにさえなっている。

とはいえ、退屈で旧態依然としたルーティン部署は存在し、その多くは非正規雇用者によって運用されている。動機付けされたエリートたちは常に高揚し、動機喪失した人たちは、フィッシャー（Fisher 2009）がいう、再帰的無能感⁶⁾に陥っているのである。

このように、社会のあらゆる場面で展開されるモチベーションとデモチベーション⁷⁾の二項対立的な一種の分断が、経済的な格差の拡がりとともに、短い「特定された時代」の終わりを予兆させてもいる。動機喪失（デモチベーション）に陥っている層は、もはや為す術もないというマイナスの自己達成感すら招いているようだ。近年続発する、行き場のない犯罪事件がそれを暗示しているかもしれない。

市場化する社会とは、究極的には個々人が自分自身を企業化することでもあり、企業化のために個々人が磨かなければならないコアコンピタンスとは、コミュニケーション力に尽きる。自己実現マーケットが隆盛する要因もここにある。コトラーに指摘されるまでもなく、自己実現は新自由主義の「お約束ごと」のひとつなのであり、自己満足と自己表現に向けた投資のプロセスに過ぎない。つまり、自己資本投資とはデモチベーションから自身をジャンプさせるために、希少な自己資源を最大化させるための機会となっているのである。

(3) 時代が構想力を求める理由

日本における経済的主体である新自由主義的統治の実質的な主体者たちは、三つの憂鬱を抱えている。一つ目は人材と組織に内在する絶望的なまでの柔軟性の欠如である。

この要因は明白だ。人々の多くは、福祉国家的統治のメンタルモデルから脱却し切れていない。すなわちクリエイティビティにマイナーな反応を示し、その姿勢はあくまでもルーティン依存なのである。依存症が重篤な余りに、発想は常に現場（現状）から逸脱ができない。

さらに多くの組織は古いビューロクラシーに未だ縛ら

れ、新自由主義がもたらしたガバナンスやコンプライアンス、構造改革といった概念と、中途半端なビジョンがそこに注ぎ込まれたことで、かえって機能低下に陥っている。このような場面からビッグピクチャーは生まれえない。結果的に視野の狭いルーティンの延長線上にある目標管理と数値の「見える化」で、お茶を濁すしか術がないのである。事業構想大学院大学の院生たちが、しばしば現場改善的な業務改革案を事業構想プランと履き違えてしまう理由もここにある。

二つ目の憂鬱はさらに深刻だ。ポズナーとワイル(Posner and Weyl 2018)が指摘しているように、新自由主義的な主体自体が功利には長けているものの、総じて社会変革のビジョン力が弱く、口先ばかりで実は想像力に欠けていることだ。彼らはそれを自覚しているからこそ、事業構想の必要性を説くのである。逆説的にいえば、新自由主義的統治の主体者と福祉国家的統治から脱し切れないゾンビの群れとの差異は、事業構想と業務改善の違いが理解できるか否かが分かれ目となっているのである。

三つ目の憂鬱は、戦略と事業構想の溶解という一種のジレンマだ。この異なる2つの概念は、そもそも似て非なるものとも違う。戦略が何らかの核心となる原理を基にした演繹（ディダクション）的な行為であるのに対して、構想とは原理のない推論（アブダクション）的の行為という全くの別物だ。にもかかわらず、ビジネス系の事業構想家は戦略と事業構想を取って混同する。経営戦略に沿ったアプローチや手段としてのマーケティングを、発想としての事業構想に溶解させることは、非常に整理しやすいからだ。ただし、このタイプは構想案が経営管理的でリアルな実装に落としやすい分、退屈で凡庸になりがちだ。それでも彼らは実務的であることを、より実装的なものとして選択する。

一方で工学系やデザイン系の事業構想家は、戦略との溶解を好まない。事業構想をあくまでも創造行為として捉えるからだ。筆者も含めたこのタイプの事業構想は、それ故に実験的かつ概念的なものになりやすく、実務家からは敬遠されやすい。さらにこのタイプは意識的なのか、無自覚かを問わず、概して新自由主義的なものへのプロテストが内在している。

こうした悩みやジレンマを抱えながらも、新自由主義的統治の主体者たちは事業構想を指向する。二つ目の悩みにもあるように、社会変革へのビジョンに向けた想像力こそが次の「特定化された時代」⁸⁾へのソリューションへの途であることを十分に自覚しているためだ。

4. トランスエンティティという事業主体の概念

(1) ラディカルな意思のスタイルとアクション

本稿の2で述べたラディカルの台頭とは、サッチャー／

レーガン時代に勃興し、トニー・ブレアで頂点を迎え、現代の混乱へと続いている新自由主義と呼ばれるリアルな現代資本主義社会へのプロテストでもある。新自由主義的統治は、社会と個人の徹底的な市場化を図ったが、それはモチベーションとデモチベーションという人々の分断を生み出した。

理由には2つのことが考えられる。1つは新自由主義そのものが何だかよく訳の分からない無形資産を使い尽くす複雑なシステムだということだ。『WIRED』を一読すれば、それは一目瞭然だ。社会制度的な富の分配機能を持たない新自由主義では、理論上、下位への配分はトリクルダウンに頼るしかない。しかし、価値と対価が複雑に錯綜する経済回路のなかで、配分はより最適化され、対価に見合わないと判断されたものは排除される。そもそも何十年前と変わらぬサービス労働に従事している人たちには、最初から新しい経済活動に参加できる術もない。これはトリクルダウン理論という仮説が正しいと証明された場合（その可能性は既に否定されている）のみに有効となる理由だが、現実的にはもともと脆弱であったセーフティーネットが消滅しているので途方にくれるだけだ。

もう1つの理由は、こうした複雑で脆弱なシステムに直面したとき、人間の理解力と意志力には限界が生じるということだ。公共のバス路線が廃止される政治経済的要因など、地域のお年寄りに理解できるはずもない。だからといって、彼ら／彼女らが学習を重ねた上でスマホのアプリを駆使して、MaaSを利用する意志を持ち得るだろうか。

要するに良く理解できないテクノロジーや、それらが運用される社会的な仕組みと、そうした恩恵(?)を受け入れる心の準備が多くの人々に出来ていないうちに、時間ばかりが過ぎてしまったのである。つまるところ、誰も教えてくれない複雑なシステムやテックを学習し、スマートになってから社会(マーケット)に参加するのが、新自由主義の真髄なのである。しかも、その社会(マーケット)は新規参入する人々の個人データを集めることに狂奔している。データは新しい資本のカタチであると信じられているからだ。

ラディカルはそうした現代において、テックとデータを寡占し、ブランドという虚構を取り繕いながら、サステナビリティという都合の良いアレゴリー(allegory)に託けて、実際には持続的優位性と呼ばれる「利権」を構築している巨大な経済的主体に対して、異を唱える姿勢と行動なのである。エバーレーンのラディカル・トランスパレンシー然り、グレタ・トゥーンベリの「未来のための世界気候ストライキ」然りである。あるいは行き過ぎたデータ資本主義を糾弾する「フェイスブック解体論」もそれに類するであろう。

それは意思のスタイルであり、アクションでもある。そ

してこのスタイルとアクションこそが、我々が目指そうとしている事業構想をドライブする大きな要素でもあるのだ。

(2) トランスエンティティ(trans entity) という 事業主体概念の創出

都市開発の専門家である吹田良平(2010)は、その著書『GREEN Neighborhood』で、過度なマーケティングの暴走による市場原理主義に染まらないこと、イニシャル(開発)よりもランニング(運営)主体の生活感、消費よりも創造することの重視、良心的でバランスのとれた論調よりも刺激のある革新的な姿勢を歓迎する、自分の等身大に意識的であり、加えてその先にある自然環境に対しても意識的であることが、経済の縮小と質の充実が求められる環境共生時代の都市生活像になる、とした。おそらく、そうした文脈が身体的な主観として普遍化できるような場こそが、2010年代の都市デザインの理想ともなったのである。吹田(2010)の主張は、時代にひとつの区切りをつけたとも考えられる。

このような時代の気分はポジティブチェンジを引き起こした。地域デザインの領域では、行き詰まり状態にあったチマチマした地域ブランド名産づくりや、B級グルメ、地域アイドルといったイベントの乱発からのクールダウンが始まり、それぞれの地域での生活の持続性をランニングさせるための新事業構想へと意識がシフトしたのである。

廃校となった小学校を利用したカフェやファーマーズマーケットの開催、地域エネルギー事業などが各地で始動する。また、異業種に従事していた人たちが地域ビジネスに参入してきた。そこで生まれたのが、B2BでもB2Cでもない、パーソン to パーソンともいべきP2P、あるいはD2P(ダイレクト to パーソン)の概念である。

かつて、行政が実施する政策的な事業は、事業の主体者である行政が実施の主体である民間企業との間で、いわゆる発注元と業者というB2Bの関係を築いていた。この発注元と業者という関係性は民間企業間でも同様で、「業者」とはB2Bに於ける企業の営業職の別称としてそれぞれの業界で使用されていた。とくに行政サイドでは発注者である役職者(課長・係長)が2年周期を平均として異動するのが通例で、業者から見ると発注者はその個人に意味があるのではなく、役職という象徴的な存在に意味が見いだされていたのが常識であった。役職者のパーソナリティは、そもそもアイデンティティがなかったともいえる。

2010年代のポジティブチェンジは、そこにパーソナリティを吹き込んだ。横浜市政策局課長補佐の河村昌美は、共創推進室共創推進課の担当係長として2020年現在、その任に10年以上就いているが、横浜市による数々の斬新な政策は全て彼のパーソナリティから創出されているといっても過言ではない。

河村昌美は横浜市というリーガルな行政主体に属しているが、彼の事業構想（政策構想）は行政主体が総意で発想したものではなく、あくまでも河村自身のパーソナリティから発信されたものである。彼のスタンス（＝意思のスタイル）は、良心的でバランスのとれた論調よりも刺激のある革新的な姿勢を歓迎するものであり、イニシャル（開発）よりもランニング（運営）主体の生活感を大事にしている。これらは、決して公務員の倫理観から逸脱したものではない。より注目すべきことは、政策構想の核心的主体がリーガルな総意としての行政ではなく、河村というパーソンに転位している現実である。

河村の機能的な働きはポジショニングからくるものではなく、ビューロクラシーである行政の内部にはない。典型的なcollaborationであり、ときにはcoworkingも重ねる。これは何を意味するのか。簡潔に述べるならば、事業主体が組織としての共同体から個人（パーソン）へとシフトしているという事実が顕在化してきているということだ。これはスモールビジネスだけに特化したことではない。本稿の冒頭にも述べているco-が現実的な機能を果たし始めているという実態でもある。とはいえ、これはこれからの事業構想がパーソン主体となるという単純な展開で済まされるものではない。

共同体としての組織と、そこに属するパーソンとの関係性は複雑な社会システムの中にあり、それぞれが切り離されて機能できるものではない。仮に個人事業主といえども個人は自らが営む事業によって事実上雇用されているのであり、事業資金と個人生活費の混同は社会システムの運営の中で許容されることはない。

ただ現実の現象として、事業主体そのものが従来の社会

通念にあった組織としての総意された意思から、パーソンとしての意思への転位がある以上、新しい事業主体の概念あるいは概念化は避けては通れないものとなるだろう。

仮説として挙げる概念はエンティティ（entity）である。

entityはラテン語の「存在・実存」を意味するentitasを語源として、存在するものを意味する語である。現代の米語ではlegal entityはNPOや行政・企業を含めた広い「法人」を意味している。すなわちエンティティはビジネス上の接尾語としても通用している。個人やあらゆる組織を含めた「幅広い存在する事業主体」としてのエンティティは概念として通用するものであると思われる。

ただし、entityは独立した概念を有した派生語とはなり得ない。派生語には接頭語が必要となるからだ。例えばcoworkingはco-が接頭語の役割を果たしている。新しい派生語は接頭語＋接尾語によって成立するため接頭語は必要条件となる。

そこで提案するのが、「超えて・他の側へ・別の状態へ」を意味するtransとの接続である。既にentityはlegal entityという派生語として語的功能を発揮している。このtransと接続することでtrans entityを、「組織や共同体という枠を越えて事業構想を推進する主体」という概念の言語化としていきたい。

トランスエンティティは、図2にもあるように、それぞれが事業主体であり同時に事業客体でもある。さらに相互にインスパイアを創出するカタリストでもある。トランスエンティティは共同体（組織）に属するが、その共同体の意思を代表するものではない。あくまでもパーソンとしての意思が尊重され、意思の遂行力は共同体としての総意あるいは恣意からそれぞれのパーソンに転位されたものであ

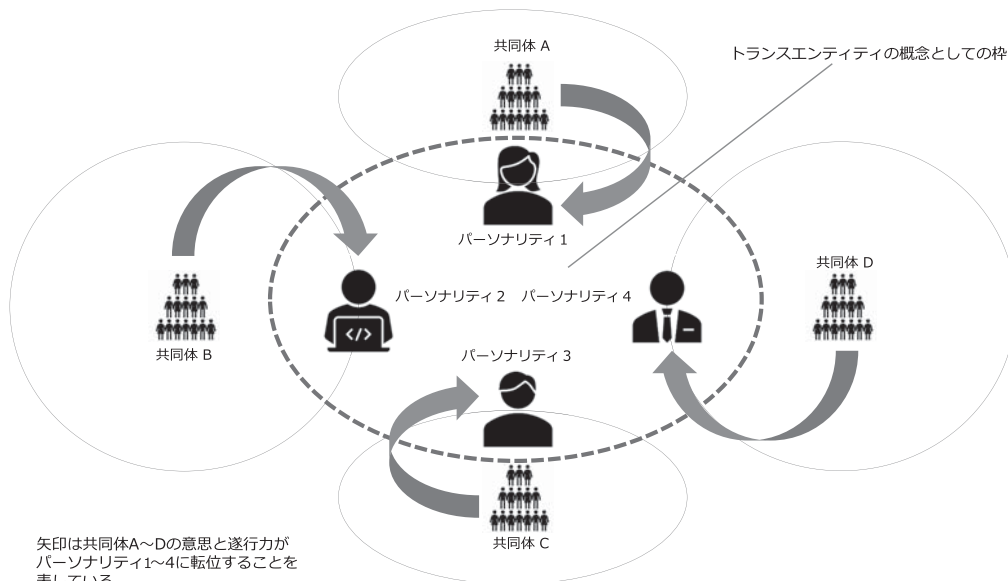


図2 トランスエンティティの概念図

る。そして、その意思は田浦俊春（2019）がいう、個々人がもつ自らの心の基準そのものである。田浦がここで述べたいことは、（共同体という）⁹⁾ 外発的な動機がもたらすものではなく、あくまでもパーソンの内発的動機を構想の核心にするべきということと考察できる。図2では極端に単純化された一対一の関係でトランスエンティティが表現されているが、実際の事業構想では無数のトランスエンティティが有機的に活動することになるのである。

我々は昭和的と呼ばれるメンタルモデルに、無意識のうちに縛られてしまう。それは本稿でも触れているように、福祉国家的統治の残滓でもある。

そうした感傷的なメンタルモデルが、はるかに及ばないところで、従来の想像力を超えたエコシステムと呼ばれるポストマーケットが世界中で展開されている。市場シェアの追及などが、もはや無意味なのである。あらゆる企業がモジュールに組み込まれるか、エコシステムに呑み込まれるかの瀬戸際に立たされているのである。

前述の河村昌美は、横浜市という行政区域を担う組織を大きなエコシステムの一部として捉えている。目先の売上シェアを狙う「業者」ではなく、「意思」を持ったパーソンとその背後の企業との共創を常に考えている。この「意思を持ったパーソンとその背後の企業」がまさにトランスエンティティであり、河村もまたトランスエンティティなのである。

5. 終わりに

新自由主義に対する疑問と反感は拭い切れないものがあつたが、哲学系の人間のようにそれを批判するだけでは、事業構想家（曖昧なものだが）としての矜持が許されない。

現実の世界でプロテストというアクションを起こしているのはラディカルズたちであるが、その行動を調べるうちに、複雑な背景が理解できてきた。

エバーレーンのラディカル・トランスパレンシーは、経営者の独断で行なったものではなく、世界中に広がる縫製工場等のとくにエシカルな経営者との入念な collaboration であったという事実である。一枚あたりの製造人件費と原材料費の公表は業界のタブーであり、これに関わった企業は他社との業務が断たれてしまう。このリスクを彼ら／彼女らが決断した理由は、田浦（2019）が説く、現存する問題を解決するのではなく、理想的な姿を追求したいという動機であろう。これが日本企業では、果たして許されるのであろうか。

日本企業は、大した意味を持たないビジョンや業界慣習に未だに引き摺られている。これは繰り返しになるが、福祉国家的統治時代の名残でもある。属する社員が心の基準に従ったところで、ビジョンへの付度や前例の有無によって潰されてしまう。ラディカル・トランスパレンシーなど

は横並びの業界慣習によって圧殺されてしまうだろう。これでは事業構想など、到底無理な話となってしまう。

中山（2000）は、共同体の定義を、個人がみずからの創意を發揮し、輝かせるための貴重な空間、と捉えている。共同体である企業は、仕事をする人々の共同性に執着することで、実は様々な機会を喪失しているのである。

トランスエンティティは、事業主体そのものを共同体の軌から開放することで、事業構想の可能性を拡げる概念でもあるのである。

注

- 1) 英語でのbaの概念はcompetence community（企業等における専門能力を特定の目的に向けて集合させる交流）といった解釈が一般的にされている。場所という概念ではなく集合としての概念である。
- 2) nimbyとは、not in my back yardの頭文字をとったもの。訳すると「裏庭でするな！」となる。意味としては身近な問題に対して必要以上に騒ぎたてる人々を指す。
- 3) ラディカル・マーケットは、マクロ経済学で有名なシカゴ大学にて近年唱えられている。バーニー・サンダース等の民主党左派は彼らの言説を要綱に取り入れている。
- 4) 米国の政治学者であるオヴァートンが1990年に唱えた比喩。あるいは窓をアレゴリーとした喩えでもある。当初は国民に対する政治的な世相を映す窓として喩えられていた。
- 5) 垂直的な組織に対して例外的な組織といえるものとして初期の事業部制などが挙げられる。企業内プロジェクトなどがこれに当たるものとして考えられる。例外状態の常態化という概念はイタリアの哲学者であるアガンベンが、唱えたもので古い状態が時代の変化によって例外化し、それがやがては新しい常態となる過程を言い表した。
- 6) 英国の社会学者であるフィッシャーが唱えた概念。事態が良くないと分かっているにもかかわらず、それ以上に事態に対してなす術がないと自らが了解してしまうことを指す。
- 7) これもフィッシャーによる造語である。モチベーションの反対の意味を示す。再帰的無能感を促すマイナスの動機。
- 8) 次の「特定化された時代」とは、おそらくSDGsのゴールを目指すような世界観だと思われるが、それほど単純なものとはならないだろう。
- 9) 括弧内は筆者による加筆である。

参考文献

- 秋元薫 2002.『現代建築のコンテクスチュアリズム入門』彰国社。
- Abloh, Virgil. 2018. *Insert Complicated Title Here*, Harvard College and Sternberg Press. pp.19.
- Bartlett, Jamie. 2017. "Radicals" published in UK: Fraser & Dunlop Ltd. (中村雅子訳 [2019]『ラディカルズ』双葉社) pp.242~263.
- Fisher, Mark. 2009. *Capitalist Realism*, published in UK: John Hunt Publishing. (Sebastian Breu〈セバスチャン・ブレイ〉／河南瑠莉訳 [2018]『資本主義リアリズム』堀之内出版) pp.50~112.
- Jenks, Charles. 1995. "The architecture of the jumping universes" Great Britain, :Academy Editions. (工藤国雄訳 [2000]『複雑系の建築言語』彰国社) p.81.
- 柏端達也 2007.『自己欺瞞と自己犠牲』経草書房。
- 松島倫明 2019.「ラディカルズとは」Bartlett, Jamie. 2017, "Radicals" published in UK: Fraser & Dunlop Ltd. (中村雅子訳 [2019]『ラディカルズ』双葉社) 巻末あとがき。
- 中山元 2000.『思考の用語辞典』筑摩書房。
- 大久保昌一 2002.『都市論の脱構築』学芸出版社。

Posner, A. Eric. & Weyl, E. Glen. 2018. *Radical Markets*, Princeton, New Jersey : Princeton University Press. (遠藤真美訳 [2020] 『ラディカル・マーケット』 東洋経済新報社) pp.130~134。
佐藤嘉幸 2009. 『新自由主義と権力』 人文書院。

吹田良平 2010. 『GREEN Neighborhood』 織研新聞社。
田浦俊春 2019. 「設計思想とは何か」『事業構想研究』 2 23~29。

**Trans entity as the main constituent of project design:
A background and consideration of the main constituent of
the new concept in project design**

Tadayasu Aoyama

Abstract

When project design is talked about, there are many opportunities in every stage when such as phrase and time. However, is there really a thing that depends on a factor such as time? Additionally, how should an imaginary project design be formed? The main constituent that envisions project design is examined with the rule of neoliberalism that is called capitalist realism. The term “trans entity” is a new concept. Therefore, it is examined with the main constituent as a hypothesis across the individual and the organization.

Keywords: radicals, capitalist realism, trans entity